

多文化社会コーディネーター協働実践研修 2020

多文化社会の課題解決に向けて

日本社会の多文化化が進展するに伴い、さまざまな問題が見られるようになってきました。それらの問題は多岐の分野にわたり複雑に絡み合っていることから、問題解決には多様な人びとや組織の連携・協働が不可欠であり、またそのような連携・協働を推進する役割を担う専門人材が求められています。

そこで、多文化社会専門職機構では「多文化社会コーディネーター」を「あらゆる組織において、多様な人々との対話、共感、実践を引き出しつつ、「参加」→「協働」→「創造」の問題解決へのプロセスをデザインしながら、言語・文化の違いを超えてすべての人が共に生きることのできる社会に向けて、プログラム（活動）を構築・展開・推進する専門職」と定義し、認定事業を通じて多文化社会の問題解決に貢献できる人びとを輩出することに取り組んでいるところです。

今年度、多文化化する現場で働く実践者（実務家）を対象に、コーディネーターとしての力量形成を図るためのプログラムとして「多文化社会コーディネーター協働実践研修」を実施します。これまで多文化社会コーディネーターの実践研究に携わってきた当機構のメンバーと共に自らの実践を振り返り、コーディネーターとしての専門性を高めたいと考える方々のご応募をお待ちしています。

○ 概要

下記の期間・場所で集い、テーマについて考えます。さらに、参加者どうしが自らの実践を振り返り、実践報告・実践研究論文の作成を目指します。

日 程：	2020年 8月22日（土）13：00～17：00 2020年 8月23日（日）13：00～18：00 2020年11月14日（土）10：00～17：00 2021年 2月20日（土）10：00～17：00
方 法：	オンライン ※ 新型コロナウイルスの状況を踏まえて、一部の日程では都内での集合研修も検討します。ただし、その場合にもオンラインですべて参加できるようにいたします。
対 象：	・ 自治体、国際交流協会、NGO、日本語教室、学校教育・社会教育、企業などで多文化に関する実践に取り組む組織の中堅スタッフ。 ・ 4日間すべての日程に参加できる方。
募集人数：	募集人数10人（最少実施人数6人）
テ ー マ：	各人の実践研究と並行して、下記のテーマについて参加者どうしで理解を深めます。 ・ 多文化社会をどう捉えるか ・ 多文化社会コーディネーターとは ・ 協働実践研究とは／実践報告・実践研究論文の執筆にあたって

○ 日程等

《1日目》 2020年 8月23日（日）13：00～17：00

○ あいさつ／オリエンテーション／参加者自己紹介

《2日目》 2020年 8月23日（日）13：00～18：00

13：00～14：20	14：30～15：50	16：00～17：20	17：30～18：00
○ 多文化社会をどう捉えるか	○ 多文化社会コーディネーターとは	○ 協働実践研究とは ○ 実践報告・実践研究論文の執筆にあたって	○ 1・2日目振り返り

《実践期間》

2020年11月1日（日）までに実践案の再検討案もしくは実践の中間報告を提出ください。

《3日目》 2020年11月14日（土）10：00～17：00（休憩12：30～13：30）

10：00～16：00	16：10～17：00
○ 実践案の再検討案もしくは実践の中間報告の検討	○ 3日目振り返り

《実践報告・実践研究論文（草稿）提出》 2021年2月7日（日）まで

自身の実践をベースに、実践報告・実践研究論文を提出ください。

※ 各日のタイムスケジュールは変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

《4日目》 2021年 2月20日（土）10：00～17：00（休憩12：30～13：30）

10：00～16：00	16：10～17：00
○ 実践振り返り	○ 多文化社会コーディネーター論まとめ ○ 全体振り返り

《実践報告・実践研究論文（最終稿）》

2021年2月20日（土）の実践振り返りを踏まえ、2021年3月21日（日）までに実践報告・実践研究論文（最終稿）を提出してもらいます。

※ 実践報告・実践研究論文は、多文化社会専門職機構のウェブサイトなどでの公開を前提として提出をお願いします。

○ 応募方法・参加費

対 象 :	・ 自治体、国際交流協会、NGO、日本語教室、学校教育・社会教育、企業などで多文化に関する実践に取り組む組織の中堅スタッフ。 ・ 4日間すべての日程に参加できる方。
定 員 :	10人（最少実施人数6人）
応募方法 :	下記①～③を作成のうえ、下記事務局まで Email で提出してください。 ① 申込書（所定の用紙に記入ください） ② 小論文「コーディネーターとしての私の課題・取り組みたいこと」（A4 / 1枚 1,000字程度） ③ 実践案（A4 / 1枚）自由に記述してください。
応募締切 :	2020年8月7日（金）まで ※ 参加決定のお知らせは、2018年8月12日（水）までにいたします。
参加費 :	12,000円（4日間）

○ 協働実践者（予定）

多文化社会専門職機構からは下記の会員が協働実践研究に参加し、参加者とともにテーマ・実践研究を深めます。

菊池哲佳

多文化社会コーディネーター（多文化社会専門職機構認定）。仙台観光国際協会勤務。日本ボランティアコーディネーター協会理事、慶應義塾大学 SFC 研究所上席研究所員など。

これまで主に外国人相談事業、外国につながる子ども支援事業、防災事業などを通じて多文化共生の地域づくり取り組んできました。全国各地でコーディネーターとして活動する方々とそれぞれの実践を振り返りつつ、多文化社会についてあらためて考えることを楽しみにしています。

小山紳一郎

Social Inclusion Design Lab. 代表のほか、明治大学大学院兼任講師、亜細亜大学非常勤講師、文教大学非常勤講師、（特非）NPO サポートちがさきコーディネーターなど。

（公財）かながわ国際交流財団勤務時代には、多文化ソーシャルワーク実践者養成プログラムの開発や多言語情報流通に関する調査研究などに携わる。現在は、演劇的手法を使った多文化教育に関心を寄せる。多文化社会のソーシャルデザインについて参加者の皆さんと一緒に考えたいと思います。

高柳香代

多文化社会コーディネーター（多文化社会専門職機構認定）。多文化共生ネット・九州主宰

移住労働者と共に生きるネットワーク・九州所属。九州管内での外国人相談、地域日本語教室、防災などの活動を行いながら多様な人々との地域づくりに取り組んでいます。

この研修と通じて、参加者の皆さんと共に地域の多文化化とまちづくりについて考えることを楽しみにしています。

長尾晴香

多文化社会コーディネーター（多文化社会専門職機構認定）。2010年に「Vivaおかざき！！」を設立し、外国人向けセミナーや地域住民との交流の場づくり、日本語教育事業のコーディネーターを担当。企業向けに多文化共生事業を展開するため2019年に株式会社link design labを設立。文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」を受託し、就労分野における多文化共生の人材育成も行っている。

野山広

国立国語研究所准教授。文化庁の専門職（日本語教育調査官）を経て、2004年から現在の職場に勤務。その他、（一社）多文化社会専門職機構代表理事、基礎教育保障学会副会長、江戸川総合人生大学地域デザイン学部国際コミュニティ学科長など。編著書は『外国人住民への言語サービスー地域社会・自治体は多言語社会をどう迎えるか』（2007）ほか。

松尾慎

多文化社会コーディネーター（多文化社会専門職機構認定）。東京女子大学現代教養学部教授。専門は、日本語教育、多元文化教育など。ブラジル、インドネシア、台湾で日本語教育に携わり、2009年より現在の職場に勤務。2014年6月に難民当事者ととも難民の日本語教室・活動（Villa Education Center）を立ち上げ、毎週日曜日、大学院生や修了生、学部生とともに活動を継続しています。先日175回目を達成しました。

松岡真理恵

多文化社会コーディネーター（多文化社会専門職機構認定）。公益財団法人浜松国際交流協会勤務。外国人相談、外国にルーツを持つ若者のエンパワメント、自治会活動における地域共生支援、国際理解教育等を含め、様々な事業に関わってきました。1995年～2001年は豊田市国際交流協会にも勤務し、保見団地を始め豊田市内の多文化共生活動に関わりました。国際交流協会のあり方、協会職員の人材育成にも関心を持っています。

萬浪絵理

多文化社会コーディネーター（多文化社会専門職機構認定）。日本語教師歴30年、千葉市国際交流協会委嘱日本語教育コーディネーター、文化庁地域日本語教育スタートアップ事業アドバイザー。日本語クラスや支援者研修の企画、運営に携わる。研究テーマは、相互理解と日本語習得が両立する市民参加の学習活動。どのような日本語教育（日本語学習支援）が多文化共生につながるのか、皆さんと一緒に考えます。

山西優二

早稲田大学文学学術院教授、日本国際理解教育学会理事、多文化社会専門職機構副代表理事、かながわ開発教育センター代表理事、逗子市社会福祉協議会福祉教育チーム委員など。

専門は国際教育論、開発教育論、共生社会論。地域、風土、アート、ことば、お茶、社会問題などの多様な切り口から、多様な学びと共生・公正の文化をつくり出したいと思っています。

○ 多文化社会専門職機構（TaSSK）について

日本社会の多文化化の進展に伴い、教育、法律、医療、行政などのさまざまな分野で既存の方法や仕組みでは解決が難しい、新たな問題が生じています。多文化社会専門職機構は2017年2月に設立後、さまざまな分野で多文化社会の問題解決に取り組む人々に学びとネットワーク形成の場を提供するとともに、「多文化社会コーディネーター」、「相談通訳者」という2つの専門職の認定事業を通じ、「多文化共生社会」の実現に取り組んでいます。

○ お問い合わせ・応募先

一般社団法人 多文化社会専門職機構事務局

Tel : (03) 6261-6225 / Email : office@tassk.org

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-3 神田古書センター6F